

1982年の台湾

抑制された対米武器輸入

劉 文 甫

はじめに

1982年の台湾は、米中合意でアメリカの台湾向け武器輸出が質・量ともに制限されたことにより、安全保障政策の再検討を余儀なくされた。アメリカの台湾政策は、中国が台湾との関係において武力によらず平和的統一を主張しているということに対応している側面もあると思われる。しかし、アメリカは、「台湾関係法」の存続を堅持しており、依然としてある程度の台湾支持を配慮していることも事実である。

国際社会において孤立化傾向にある台湾の内部では、一部の無党派人士の体制内における政治的改革要求の動きが活発化している。内部からの脅威を警戒している政府は、これらの動きに細心の注意を払い、現体制の維持・基盤強化に努めている。一方、世界の景気後退の影響を受けて、台湾経済は下方成長をたどることになった。82年に始まった戦略産業の育成は、台湾経済の活力を取り戻すための措置であることはいうまでもないが、高度産業計画には、先進技術の導入が不可欠となるので、その意味において、アメリカおよび日本を中心とする先進国に対する台湾の期待は今後、ますます大きくなるものと考えられる。

政治

孫運璿行政院長は6月10日、第11回米台「中国大陸問題」のシンポジウムに出席したアメリカ側の学者・専門家を招いて開いた茶話会の席上で、「中国問題と中国統一」と題する談話を発表した。これは、中国が81年9月に発表した「台湾の平和統一に関する9項目提案」などを意識して、中国の統一問題に対する台湾側の立場を説明したもの

である。米國務省のロンバーク副報道官も6月12日、この談話を好意的に評価し、歓迎する意向を表明した。

孫行政院長は、「国共交渉には絶対応じられない」というこれまでの慣用語の使用を慎重に避けたが、談話の中で、とくに重要と思われる点は次の箇所であろう。(1)中国の統一は、全中国人民の自由意思を基礎とするものでなければならない、(2)中国が「四つの堅持」(社会主義の道、プロレタリア独裁、マルクスレーニン主義と毛沢東思想、中国共産党の指導を堅持すること)を放棄して、生活様式を変えることに努めるよう希望する、(3)政治、経済、社会、文化など各方面における中国大陸と台湾との格差が縮小されていけば、中国和平統一の条件も、自然的かつ段階的に成熟していくだろう。

ここでとくに注目すべきことは、上記(3)である。(2)で、中国とのイデオロギー上の対立を強調する従来の立場が重ねて表明されているにもかかわらず、(3)においては台湾としてこれまでにみられなかった弾力的な考え方が示されているからである。これまで中国とは断じて妥協、交渉、接触しないという姿勢を堅持してきた台湾が、「三民主義による中国統一」の立場は崩していないにせよ、中国との平和統一の条件を将来に展望していることは一つの重要な変化だとみるべきであろう。

孫行政院長のこの談話にもかかわらず、台湾は、当面の中国からの和平攻勢に対しては、相変わらず既定方針を以て臨んでいるようである。7月3日に台湾で開催された第5回世界女子ソフトボール選手権には中国チームの参加が期待されていたが、結果的には史上最高の23チームが参加したものの、中国および日本チームは欠場した。この出来事は、国旗および国歌などをめぐる中台双方の

確執が依然として根強いことを窺わせる。

中国の新華社電は7月25日、廖承志全国人民代表大会常務委副委員長が24日、台湾との平和統一のために蔣経国總統との直接会談を呼びかけた書簡全文を発表した。この廖書簡に対し、米国在住の故蔣介石夫人宋美齡女史は8月17日、沈黙を守っていた台湾政府に代わって、逆に廖氏に亡父・廖仲愷氏の志を受け継いで「反共復国」の隊列に参加するよう呼びかけた。中台関係については、このほか、中国の文学者魯迅の孫で日本に留学中の周令飛氏が台湾の留学生張純華女史と結婚するため、9月19日に台北に帰順した事件や、中国空軍の呉栄根パイロットが10月16日にミグ19型戦闘機で韓国に亡命し、そして10月31日に台北に到着した事件などがあった。これらの事件にもかかわらず、台湾政府は中国による統一戦線に対する警戒心を怠っていない。

中国からの脅威を意識している政府首脳は、台湾の治安と安定を維持するため、新党結成の禁止および現行戒厳法と警備総司令部制度の存続を支持する見解を立法院などの場で繰り返し表明している。軍事面においては、40万人の正規軍と270万人の予備役の戦力を保つため、国防予算を最優先に考慮している。83年度（82年7月～83年6月）の中央政府総予算のうち、国防予算は全体の42.5%という高率を占め、対前年度比13.5%増の35億ドルにも達している。第2世代の軍艦や高性能軍用ジェット戦闘機の開発が進められているという。

依然全中国を代表すると主張している台湾は、内政面において数多くの問題を抱えている。たとえば、国会に相当する立法院は、開会に必要な法定人数の条文を改正しない限り、審議が進まない恐れがある。現行の条文では、立法委員選出総人数の5分の1の立法委員が出席しないと、開会を認めないと定められている。問題の選出総人数は、1948年に南京で選出すべき777人を含む887人となっているが、現在立法委員の実際的人数は396人しかいない。1948年に選出された立法委員でいまでも台湾で議員活動をしている人数は287人であり、うち70歳以下の者は20%にも及ばない。

このような状況のもとで、立法院は1月8日、「立法院組織法第5条条文修正案」を通過し、開会法定人数を選出総人数の7分の1（126人）に改

正した。もちろん、これは抜本的な改正ではないので、数年後、死亡、病弱などで高齢の立法委員の人数がさらに減ると、また新たな修正を迫られることになる。

台湾政府のもう一つの困難は、一部の無党派人士による体制内改革要求の圧力である。79年の高雄暴動事件以降、ラディカルな国民党批判分子はほとんど姿を消したが、その代りに登場してきたのは、議会内活動を通じて政治的要求を行なうべきだと主張する穏健分子である。無党派の立法委員康寧祥、張徳銘、黃煌雄および監察委員尤清の4氏が6月29日にアメリカを訪問したとき、彼らが海外でどのような活動を展開するかについて、政府はとくに強い関心を寄せた。

政府のもっとも警戒していることは、無党派人士と海外の台湾独立運動者との接触である。行政院は6月27日、「世界台湾同郷会連合会」が「台湾独立連盟」に牛耳られていることを理由に、アメリカで開かれる予定だった同会年會に政府の公職人員は参加してはならない、と警告を発した。これにより、前述した康寧祥諸氏は結局、同年会への参加を断念した。現在、政府が正式に台湾独立の組織と認定しているのは「台湾独立連盟」のみである。

無党派人士は9月28日、台北市の中山堂で集會して「共同政治主張」を発表した。その内容は、国家基本法の制定、戒厳令の解除、国会の改選、新党の結成など政治的に微妙な問題にかかわるもののほかに、公共政策の問題にも触れており、一般大衆の日常の利益をも配慮したものであった。しかし、政府は台湾がいまなお中国との戦時状態におかれているという理由で、無党派人士の政治的要求を拒否しつづけている。中山堂の集會で配布された黃信介、張俊宏、姚嘉文、林弘宣の4氏が署名した「美麗島受難者共同声明」については、台湾警備総司令部は9月30日、発禁処分にするという厳しい措置をとった。中国からの脅威を強く感じている現政権は、既存体制の変更を望んでいないのが実情である。

無党派人士の政治的要求の圧力の中で、蔣経国總統の健康問題と関連して、後継者問題が一時内外から注目を集めた。蔣總統は2月に81年の夏につづいて2回目の目の手術を受けた。72歳という

高齢もあり、健康状態がすぐれないと伝えられている蔣総統は、10月の双十節の記念式典にはわずか5分間姿をみせただけで、恒例のパレードの観閲も行なわなかった。行政院新聞局はその後の11月19日、健康診断の結果蔣総統の健康状態は良好で、長期の糖尿病に伴う足の末梢神経炎も著しく回復したと発表、はじめて病名も公式に明らかにされた。後継者問題は現在のところまだ表面化してはいないが、孫運璿行政院長が有力候補の1人と目されていることは確かである。

対外関係

82年に台湾を承認している国は依然として23カ国のみであった。しかし、台湾はこの数年間、国際的地位の向上を図るために、文化交流、経済協力および貿易増大などの方式を通じて、中国とすでに国交を樹立している国も含めて、120カ国以上の国交のない国との実質関係を強化してきた。なかには、準政府レベルの公的性格をもつ機関の相互設置に成功したケースも少なくない。

「二つの中国」につながることを恐れていた中国外交部は3月15日、北京にある各大使館に口上書を送り、台湾との間で互いに公的性格をもつ代表機関を設立すること、および相互に公的交流を行なうことに断固として反対であるむね申し入れた。このことに対し、台湾の宋楚瑜新聞局長は3月18日、「中共の干渉は、いかなる主権国家も断じて容認できないものである。台湾は今後も引きつづき、各国との関係を維持、促進していくであろう」と反論した。その後の7月30日の台湾外交部の発表によると、台湾は、外交関係をもたない55の国家および地域に連絡事務所を設置しており、一方、17カ国が台湾に商務・貿易事務所を開設している。スイスが11月25日、台北駐在貿易事務所を発足したが、これは、西欧国家では9番目に当たる。

台湾を承認している国では、全体の大半を占める12カ国が中南米に集中している。朱撫松外交部長は2月26日、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアを歴訪して、これら諸国との技術、経済、文化の提携を強化した。行政院は9月9日、エクアドル、パナマ、ハイチ3カ国との農業技術または漁

業技術の協力協定をそれぞれ2年間延長した。ハイチ政府は6月17日、初代駐台湾大使レイモンド・ラドリン氏を台湾に送り込んだ。このほか、行政院は10月28日、グアテマラとの政府間農業技術協力協定の条項追補議定書を認定した。同議定書は、グアテマラ政府の提案によるもので、同国駐在の台湾技術協力団員に外交官に準ずる特権および免責権が付与された。

アフリカでは、南アフリカ共和国など5カ国が台湾を承認している。レソト王国のジョナサン首相を団長とする政府代表団が11月28日から12月3日まで台湾を6日間公式訪問した。双方の間では、貿易、投資と借款の3協定が締結された。台湾側は、レソト王国の食糧自給計画に支援の継続ならびに同国のハピレイティ地区の灌漑水路建設事業に対する協力を約束した。第5回台湾・南アフリカ共和国経済・技術協力閣僚会議は11月11日、プレトリアで開催された。同時期に李登輝台湾省主席が同国を訪問した。

台湾と国交を結んでいるオセアニアの島嶼国家は3カ国である。マーシャル群島のカプア大統領は6月10日から13日まで台湾を非公式に訪問した。中国石油公司是6月13日、マーシャル群島の陸地と領海海底の石油探査・採取および硫黄鉍開発の50年間にわたる独占権を原則的に獲得した、と発表した。

サウジアラビアは、アラブ諸国の中で台湾と国交をもっている唯一の国で、台湾に対し82年から向う3年間、日量5万バレルの石油を輸出することになっている。台湾からは軽工業製品などを輸入、台湾との合弁企業（蛋白質工場や肥料工場）も受け入れている。フセイン・ヨルダン国王を団長とするアラブ代表団が12月5日に北京入りしたが、同代表団には中国と国交がないサウジアラビアのサウド外相も加わっていたことから、台湾は中国・サウジアラビアの関係正常化の動きを懸念していた。だが、現在のところ、台湾とサウジアラビアとの友好関係には変化がみられない。

アジアでは、韓国としか国交をもっていないが、ASEAN 5カ国は台湾に代表機関を設けている。また、台湾は、81年12月の孫運璿行政院長のインドネシア訪問に続き、マレーシアとの実務関係にも急速な改善をみせている。3月に台湾外交

部高官がマレーシアを非公式に訪問したが、6月にはマレーシア外務省の東アジア担当高官が台北を訪れた。台湾の積極的な対マレーシア接近策とマハティール・マレーシア首相のアジア重視政策などの要因が双方間の接近を促す契機となっている。

対日関係においては、江崎真澄元通産相を団長とする自民党国際経済対策特別委員会の一行18人が7月20日から23日まで台湾を訪問することによって、経済協力面における日台関係の再構築の気運が高まっている。自民党の正式機関が訪台するのは1972年の国交断絶以来初めてのことで、蔣経国総統、孫運璿行政院長、蔣彥士国民党秘書長らの首脳と会見、拡大している日台間の貿易格差の問題を中心に協議した。台湾側は平和統一攻勢を強めている中国側に対抗する外交戦略の一つとして江崎ミッションに期待していたが、同ミッションはあくまでも純粋に経済使節に限定することを強調し、日台間の政治的接近ムードで中国を刺激しないよう配慮していた。

日台双方は実務問題として、(1)交流協会および亜東関係協会の陣容強化、(2)東亜経済人会議の充実、(3)日華議員懇談会を中心とした議員交流の積極化、(4)科学技術の交流、などを進めることで合意に達した。産業高度化をめざしている台湾は、今後において資金および技術面で日本に期待するところ大きいものとみられるが、その意味で、今回の江崎ミッションの台湾訪問の意味は決して小さくないであろう。

82年の日台関係において見落してはならないことに日本の教科書批判問題がある。台湾政府は7月31日、亜東関係協会から交流協会台北事務所を通じて、日本の教科書検定問題に関する台湾の立場を述べた覚書を日本政府に伝達した。覚書は「日本文部省の強制的な教科書書き換えは中国(台湾)国民の感情を無視したばかりでなく、中日両国民の平和共存を追求しようとする願いをないがしろにした」と述べ、日本に適正な措置をとるよう要求した。

この教科書問題により日本製品の輸入禁止解除措置は一時、延期されることが懸念されたが、日本との経済関係を重視している台湾政府は、この問題を政経分離方式で処理した。交流協会台北事

務所は9月9日、「日本の教科書の中で訂正すべき部分は、日本政府が責任をもって訂正する」との覚書を台湾側に手渡した。これで、日台間の教科書問題は一段落したが、台湾ではこの問題を契機に、「われわれ自身も日本問題をもっと深く研究し、いざという時に備えるべきである」(6月29日付『連合報』)とする論調もみられた。

82年の対外関係において、台湾にとって最大の関心事は、アメリカの台湾に対する武器売却政策がどう展開されるかにあった。結果的にみれば、アメリカの対台湾武器売却は、中国からの強い圧力を受けてかなり後退を余儀なくされたため、台湾はアメリカに対する失望感を深めたといえよう。

アメリカ國務省は1月11日、台湾に対する戦闘機供与の問題について、(1)現在、台湾が保持しているのより高性能の戦闘機は、軍事上の必要性が認められないので売却しない、(2)台湾の在庫の戦闘機と同一機種による更新とF5E戦闘機の共同生産を延長することで、台湾の軍事的必要性を満たす、という内容の声明文を発表した。台湾外交部は翌日、アメリカ政府が台湾への防衛的兵器を供給する政策を再確認したことについては一応歓迎の意を表明したものの、新鋭機売却を拒否したアメリカ側の理由には同意しかねるとの異議を唱えた。

しかし、中国は、アメリカが「台湾関係法」を根拠として台湾へ防衛的兵器を売却することも、「二つの中国」につながる内政干渉だと主張しており、新鋭機の売却はしないというアメリカの対台湾武器売却政策に必ずしも満足しているわけではない。つまり中国は、アメリカが米中国交樹立時に中国の主権尊重を約束した以上、台湾向け武器輸出全体について抑制すべきだと要求しているのである。

対ソ戦略上、米中協力の必要性をも考慮しているアメリカは8月17日、中国の要求をある程度受け入れて、対台湾武器売却問題についての米中共同コミュニケを発表した。同コミュニケでは、(1)アメリカは長期にわたって、対台湾武器売却を続ける政策をとらない、(2)台湾向けに売却される武器は、その性能、数量において、米中国交正常化以後数年間の水準を越えない、(3)台湾への武器売却をしだいに減少させる準備をする、(4)一定の

時間を経たのち、最終的解決に至ることとする、ことが述べられている。

だが、この表現では、アメリカは相当期間にわたって台湾へ武器を輸出することも可能であるため、中国としては不満の残る妥協であった。一方、台湾は、中国がアメリカに要求した「台湾関係法」の廃止や、武器売却の期限認定が実現しなかったことを評価し、米中が台湾の現状維持を再確認したと受け取めた。ただ、「第2次上海コミュニケ」とも呼ばれるこの合意内容自体は、米中双方の相違する考え方を併記したものであるため、今後、武器売却問題が再燃することは十分考えられる。

アメリカは、中国と台湾地域との基本的な軍事バランスに影響しない範囲内での台湾への武器輸出を続行している。アメリカ国防総省は4月13日、アメリカ製軍用機用部品6000万ドル分の台湾売却を実施すると発表し、議会に通告した。また、レーガン政権は8月19日、F5EおよびF5Fジェット戦闘機各30機を83年6月以降の2年半にわたって台湾と共同で生産するとの公式発表を行った。これら戦闘機は米ノースロップ社との共同生産契約に基づくもので、総額2億4000万ドルの見込みである。アメリカが82会計年度(81年10月～82年9月)に台湾に売却した武器総額は2億9710万ドルに達し、購入国別では台湾が11位を占めることになった。

台湾は、中国の台湾に対する和平統一の呼びかけにアメリカが明確な支持を表明していることが、今回の新鋭武器供与拒否の一つの要因であるとみている。レーガン大統領が5月に中国の趙紫陽首相にあてた書簡の中で「台湾問題が平和解決へ向かえば、台湾の武器に対する必要性も当然減少する」と述べたことや、「第2次上海コミュニケ」が中国の発表した79年1月の「台湾同胞に告げる書」と81年9月の「台湾の平和統一に関する9項目提案」を取りあげ、「このような新たな情勢も、双方の武器輸出問題での相違を解決するのに有利な条件になった」と明言したことについて、台湾は不満と失望の色を隠していない。

武器売却問題をめぐる米台間の冷却関係を打開するため、台湾政府は82年11月、北米事務協調委員会の駐米代表に有能として知られる錢復外交部

次長を起用した。錢氏は前任の夏功權、蔡維屏両氏に続く第3代の駐米代表である。もちろん、武器売却問題にとどまらず、緊密化している米台間の経済関係をさらに強固にすることも錢氏の大きな課題となろう。なお、米国在台協会の第2代台北事務所長ジェームズ・リレー氏が1月に着任した。

経 済

世界同時不況による輸出入の減少、それに伴う投資意欲の冷え込みなどの要因により、82年の台湾の実質経済成長率は、前年の5%からさらに低下して3.8%にとどまった。計画目標の7.5%の半分に辛うじて達したにすぎないこの数字は、75年以降としては最低の記録であった。しかし、この原因は、単に世界の景気後退にのみあるのではない。伝統的な労働集約型産業の優位が喪失しつつある中で、技術集約型産業がまだ強い国際競争力を持っていない、という台湾経済の構造的な問題があることも見逃してはならないであろう。

四半期別成長率をみると、第1四半期は5.2%(前年同期比)、第2四半期は4.3%、そして第3および第4四半期はそれぞれ3.6%と次第に低下している。このようにとくに産業界に浸透してきた停滞感をぬぐうために、経済当局は景気対策を急いでいる。なお、82年のGNPの経常価格は約420億ドル、1人当たりGNPは2334ドルである。

経済の不況は、低い失業率を誇ってきた台湾の労働市場にも影響を与えている。82年の失業率は2.1%、失業者数は14万3000人を記録し、前年比55.49%という大幅な増加を示した。企業が新規採用を控えているばかりでなく、合理化による減量経営を推進していることが主要な原因であった。

雇用情勢のそうした厳しさは、輸出入の落ち込みや内需の不振を反映して、多くの企業が景気は依然低迷しているとの認識から脱け出せないからである。82年の対外貿易総額は410億8750万ドルで、前年比6.2%減のマイナス成長を記録した。うち、輸出が222億120万ドル(前年比1.8%減)、輸入が188億8630万ドル(同10.9%減)、貿易収支では33億1490万ドルの出超となっている。

82年4月から11月までの各月間輸出額は、いずれも前年同月に比べると減少した。主要輸出品目の一つである繊維製品をみると、年間輸出金額は48億3925万ドルで、対前年比4%の減少を示した。輸出量が増えている鉄鋼製品の場合、前年比76%増の215万7195トンに達したとはいえ、単価が安いため、利潤率は低いといわれている。輸出環境の悪化が、台湾の対外貿易に多くの困難を与えていることは否めない。

アメリカは依然として台湾の最大の輸出先で、輸出額の39.5%を占めている。対米輸出が87億5950万ドル、対米輸入が45億6340万ドル、と台湾側の41億9610万ドルの出超である。台湾は82年において、フランスに代ってアメリカの第7位の貿易相手国となった。米台貿易の不均衡を部分的に改善するため、台湾は8月29日に第7次米国商品特別買付団をアメリカに派遣、穀物など5億6000万ドルを買い付けた。

82年の対日貿易の赤字幅は24億1000万ドルであったが、81年に比べると10億4000万ドルも減少しており、かなり緩和されたといつてよい。その原因は、輸出23億7950万ドルが前年比4%増となったにもかかわらず、輸入が大幅に減少して47億8020万ドルと同19%減であったからである。輸入の衰退は、製造業の輸出受注が落ち込み、工場や設備・機器への投資が全般的に低迷していることと関連している。このような状態は、ここ数年持続しているものなので、国際経済が回復しても、台湾経済の供給力は新たな需要に速やかに対応することが難しいと思われる。

台湾は2月13日、対日貿易赤字改善の一環として、日本から1533品目の消費財の輸入禁止および120~400馬力のディーゼル・エンジンおよび総重量7トン以上の大型トラックと10人乗り以上の大型バス（いずれもシャーシを含む）の輸入を1年間停止する、と発表した。7月の江崎使節団の訪台を契機に、台湾は8月21日に対日輸入禁止措置の一部842品目を解除し、さらに11月22日には解除リストに689品目を追加した。VTR、梨などの7品目は現在もまだ輸入禁止の対象となっている。台湾が対日輸入禁止品目の大部分を1年たらずで解除した背後には、今後対日経済関係を維持拡大していこうとする台湾側の配慮があったことは否

定できない。

貿易の縮小は、当然工業生産の低迷をもたらした。82年原材料および機器設備の輸入金額が前年比で8.8%も減少したことの影響で、工業総生産指数は対前年比僅かに0.8%増となった。その内訳は、鉱業5.7%減、製造業1.8%増、水道・電気・ガス2%増、建築業31.3%減であった。建築業は、個人消費の低迷で大幅に落ち込んだが、インフレの沈静化、金利の低下などによる個人消費の回復が予想されるので、今後好転に向かうものと思われる。製造業では、電子製品、プラスチック原料など少数の製品を例外として、ほとんどの製品は減産した。82会計年度においては、経済部所属の国営企業15社のうち、8社が欠損（台湾アルミ、中国造船、台湾金属鉱業、台湾機械など）を出している。

台湾は産業高度化をめざしているため、戦略産業として機械および情報処理の2業種を選定し、7月31日に前者のうち87品目、後者の58品目を特別優遇品目に指定した。つまり高度の技術を要する産業の開発によって、経済体質の強化を図ろうとしているのである。孫運璿行政院長は3月1日科学技術開発費を今後4年以内にGNPの1.2%に引き上げるとの方針を発表し、日本、アメリカなどの先進国から積極的に技術を導入するほか、台湾自身の技術開発能力も高める考えを明らかにした。工業技術の研究開発を促進するために、80年末に設立された「アジアのシリコンバレー」新竹科学工業園区には、82年までに42社が入居を許可され、うち26社が操業を開始した。すでにロボット、マイクロプロセッサ制御（NC）装置などが生産されている。

付加価値の高い先端技術産業の育成を念願している台湾は12月23日、日台合弁による乗用車生産計画の相手先をトヨタ自動車にすることを正式に決定した。この合弁計画によると、(1)合弁会社の資本金は6億8000万元（約630億円）で、台湾側が官民合わせて55%、トヨタが45%を出資する、(2)86年をメドにまず2万台からスタートし、5年目に20万台（輸出比率25%）、8年目の94年には30万台（同50%）を生産する、(3)生産車種を省燃料、低公害の小型乗用車（カローラ級で、エンジン排気量1300~1500cc）、(4)投資総額は216億1600万元（約1300億円）、などとなっている。今度の合弁計

画は、関連産業への波及効果による工業水準の向上および産業構造の改善に大きく寄与するものと思われるが、その反面、機械設備などを日本に依存しなければならぬため、対日貿易の赤字幅が当面、再び拡大することが考えられる。

一方、81年7月に設立された米 GM 社と台湾機械会社の大型トラック合弁会社「華同自動車」(年産目標3000台)は、米 GM 社が7月28日に資本を撤収すると表明したことによって事実上閉鎖された。その理由には、台湾当局が「華同自動車」に対し十分な保護措置をとっていなかったことがあげられている。台湾側は米 GM 社に出資額と出資期間中の複利計算による利子1201万4961ドルを支払った。同自動車を再建するため、台湾は目下新しい提携先を物色中である。

産業開発の資金需要を満たすため、政府は82年に外国借入残高規制枠を95億ドルまでに拡大した。途上国債務問題が国際金融市場に波紋を広げている中で、台湾の対外債務の状況は比較的安定しているといえよう。82年6月現在の台湾の対外債務残高は64億ドルで、DSR も6%にとどまっている。資金の調達先は主に欧米銀行に依存しており、米輸出入銀行からの借入残高は、82年12月31日現在21億2500万ドルに達し、台湾は同行の融

資先として第3位を占めるにいたった。政府の外貨保有高は、82年10月の時点で94億ドルに達した。その大半がドルで全体の86%を占め、次いで西ドイツ・マルクが4%、日本円が3.5%、英ポンド2.5%、スイス・フラン1.7%となっており、いずれも政府銀行もしくは信託公司の名義でアメリカに預金されている。

行政院は7月15日、国際経済関係の緊密化を図るため、「東アジアにおける台湾の経済および貿易の地位を向上させるための計画」を可決し、自由貿易区やオフショア金融センターなどの創設を決定した。とくに1997年に租借権の切れる香港の返還問題に関連して、香港からの資本誘致の拡大を狙っている台湾は、海外からの資金導入を制限なしで促進し、また自由に国際的な運用が行なえるようにする。自由貿易区の設置については、香港やシンガポールの現行条件を上回る優遇条件をつけることを目標としている。

經濟部が82年認可した外国人・華僑投資総額は3億8000万ドルにとどまり、81年比4%の減少となった。世界的な不況、投資意欲の減退や外国人・華僑系企業の増資が少なかったことがその原因である。投資総額のうち、華僑投資プロジェクトで認可されたのは5972万ドル(前年比51.33%増)、

主要経済指標

	単 位	1982年実績 (暫 定 値)	1983年 (目標)
実質経済成長率	%	3.8	5.5
農業成長率	%	0.8	0.1
工業成長率	%	0.8	2.8
サービス業成長率	%	2.4	2.8
GNP(名目)	億 元	18,242	20,054
1人当りGNP(名目)	ド ル	2,543	2,694
物価上昇率(年平均)			
卸売物価	%	△ 0.66	5
都市消費者物価	%	3.97	—
失業率	%	2.1	2.0
貿易収支	億ドル	33.15	26.0
輸出(FOB)	億ドル	222.01	256.8
輸入(CIF)	億ドル	188.86	230.8

(注) 82年のドル換算率は1ドル=39.25台湾元、83年のそれは、
1ドル=40台湾元と想定。

(出所) 行政院経済建設委員会。

一方、外国人投資はわずか3億2029万ドルにとどまり、前年比10.11%の大幅減となった。投資部門別では、サービス業が第1位を占め(31.1%)、次いで電子電器製造業の18.6%、基本金属製品業の12.2%の順となっている。外国からの技術協力件数は全部で144件に達している。

82年は過去数年間で最も物価が安定した年であった。それは、輸入エネルギー(82年の原油輸入量は日量31万5000バレル)のコスト低下、輸入農産物と工業原料輸入価格の下落、賃金上昇率の緩和(82年1~11月の製造業の1人当り平均月額賃金は1万1906元、対前年同期比8.74%増)などの諸要因によるものであるが、卸売物価指数は0.66%減、都市消費者物価指数も3.97%しか上昇していない。

安定した物価や米国金利の低下などを背景に、金利も引続き引下げられている。81年8月を境に、台湾では金融引き締め政策が金融緩和政策に切り換えられ、82年12月までに金利は8回にわたって小刻みに引き下げられ、引き下げ幅は通算6%にも達した。82年末現在の金利は、1949年以来の最低水準を記録した。たとえば、中央銀行の再割引率は年7.75%、市中銀行の貸出金利は最高11.5%、最低9%であった。金融政策は不況脱出に重点を置いているため、当面通貨量抑制や緊縮政策に移行することはないと思われる。

83会計年度の中央政府総予算の税収および専売収入は、年間を通じて10%の減税が見込まれる。関税収入額も、予算に比べ200億元の不足が予想

され、財政当局はそれに対処するため、不必要な輸入統制措置を撤廃するとともに、金融優遇措置を講じて輸入の拡大に努めている。歳入欠陥の対応策として、政府は経常収支の5~10%削減、公務員採用の凍結ほか、台湾電力会社の第4原子力発電所や中国鋼鉄公司の高雄工場第2段階拡張工事の建設延期などの措置をとっている。

農業は、82年上半年に早ばつが広がったこともあって、成長率は僅かに前年比0.8%増となった。しかし、米の単位面積収量は史上2位(1ヘクタール当り3657キログラム)を記録し、総収量は玄米で計画目標を14.57%上回り240万6000トンに達した。米の生産過剰(82年12月の政府保有量は136万トン)を緩め、食糧の生産・出荷体制を改善するため、農政当局は約8万ヘクタールの水田を各種雑穀に転作する方針である。このほか、とうもろこし、バナナ、パインの生産量は増えたものの、甘藷、落花生、大豆、野菜、マッシュルームなどは減産した。農民の生活を保護するため、政府は農産物の輸入規制を強化したいとの考えを表明している。

83年は4カ年経済建設計画の2年目に当たるが、政府は、景気回復、製造業の長期的改善および労働生産性の向上に力を入れるとともに、世界的な不況が続くとみられるところから、民間投資を奨励する一方、重要な投資計画に指導的役割を果たすべきだと強調している。83年の主要経済指標は前ページの表のとおりである。

1 月

4日 ▶行政院，証券市場を外国人および華僑に開放する案は近く検討を行なう，と表明。

▶外交部，観光旅券の有効期間を1年6カ月に延長。

6日 ▶中国鋼鉄会社の傅次韓総経理，同公司第2期第3と第4段階の拡張工事は当分延期する，と述べた。

7日 ▶行政院，経済建設委員会が提出した経済建設4カ年（1982～85年）計画を承認。

8日 ▶立法院，開会法定人数を立法委員定員数（887名）の5分の1から7分の1（126名）に引下げ。

▶米国在台協会のジェームズ・リレー新台北事務所長，台北に着任。

11日 ▶米，台湾への新鋭戦闘機売却を拒否——米国務省は，(1)レーガン大統領が台湾の新型戦闘機供与要請を拒否，(2)台湾が自衛に必要な武器やその部品の輸出は今後も続行，との声明を発表。

12日 ▶外交部の劉達人スポークスマン，11日の米国の台湾向け武器輸出声明について，(1)防衛用兵器を継続的に供給する政策は歓迎，(2)最新式戦闘機を売却する必要性がないことには同意できない，との声明を発表。

13日 ▶台湾バナナ輸出業者，日本業者との間で82年日本向けバナナ輸出量を500万カートンとすることに合意。

15日 ▶日本外務省の柳沢外務審議官，訪中を終えた米ホルドリッジ国務次官補と同省で会談，台湾向け武器輸出問題への日本政府の関心を伝え，円満な解決を要請。

16日 ▶孫運璿行政院長，香港駐在の日本人記者団と台北で会見，日本が中国に気兼ねしていることが日台貿易不均衡の原因になっている，と強い不満を表明。

▶第10回県市議員（定員799人），第9回鄉鎮市市長（同312人）選挙，全省各地で投票。投票率75.71%。

19日 ▶行政院，財政赤字抑制のため，政府機構・部門の増設，公務員の増加等を厳しく制限する方針。なお，80年末の行政院所属各機関の公務員総数は41万4000人。

▶中華台北ソフトボール協会何明璋理事長，82年7月に台北で開催される第5回世界女子ソフトボール選手権大会では，中国チームにも招待状を出す，と発言。

20日 ▶行政院，立法院に1983年度の施政方針を提出。

26日 ▶北回り鉄道の新蘇澳駅付近で，台北発花蓮行快速列車の最後の客車が爆破，死者4名，重軽傷者13名。

28日 ▶ホルドリッジ米国務次官補，米上院外交委員会秘密聴聞会で，米国の台湾への武器売却に期限を設けるとの中国提案に対し，政府の指示により拒否したと報告。

29日 ▶行政院衛生署環境保護局，正式に成立。

2 月

1日 ▶米バンカーズ・トラスト社（中国名は信孚銀行）台北支店開設。外国銀行の台北支店としては24行目。

▶華同自動車生産の大型トラック4種発売。

3日 ▶国際貿易局，ブルガリアを共産圏輸入禁止国から除外する，と公告。

5日 ▶ドミニカ共和国ダワレス外交部長，訪台。

7日 ▶台湾当局，東沙，南沙群島を高雄市の管轄下に組入れることを決定。

8日 ▶第2次全国科学技術会議，台北で開催。

▶中山科学研究院の謝鴻倡計画処副処長，同院はすでに国防工業技術34項目を民間企業に移転した，と報告。

▶東京でのホテルニュージャパンの火災で，台湾人観光客12名が死亡。

9日 ▶台湾・南アフリカ共和国とうもろこし貿易協定，ヨハネスバーグで調印。1982年6月1日から1985年5月31日まで，毎年60万トンを台湾に供給。

13日 ▶対日消費財輸入を全面禁止——經濟部国際貿易局は，日台貿易不均衡を是正するため，日本製消費財1533品目について，台湾への輸入を禁止すると発表。

▶国際貿易局，日本からの120～400馬力のディーゼルエンジンと7ト以上の大型トラック・バス（シャーシーを含む）の1年間輸入禁止を発表。

16日 ▶国際ソフトボール連盟ポーター事務局長と中華台北ソフトボール協会何明璋理事長，第5回女子ソフトボール世界選手権大会が82年7月2日から12日まで台北で開催する合意書に調印。

▶国際貿易局，輸入禁止の日本製消費財1533品目は，第3国経由の間接輸入を認めない，と発表。

19日 ▶中国鋼鉄公司，同公司の高雄製鉄所第2高炉（粗鋼日産能力5000ト）の火入れ式を挙行。

▶宋長志国防部長，立法院で台湾はジェット戦闘機の国産化目標を達成するため，ジェットエンジンの研究開発を進めていることを明らかにした。

▶日本社民連の田英夫代表，台湾を私的訪問。

23日 ▶マーシャル共和国台北貿易代表事務所開設。

25日 ▶財政部，中央政府建設公債1981年度甲種第3期債券50億元を発行。

26日 ▶東京地裁，台湾人の元日本軍兵士ら13人が日本政府に対して戦死傷補償を求めた訴訟に対し，請求棄却の判決を言い渡した。

▶朱撫松外交部長，パラグアイ，ウルグアイ，ポリビア訪問に出発。

3 月

1日 ▶孫運璿行政院長、科学技術開発費を今後4年以内にGNPの1.2%に引上げる方針と声明。

▶台湾省第10回県市議員(799名)および第9回郷鎮県轄市長(312名)、各地で就任宣誓式を挙行。

▶政府の報告によると、1981年に滙僑、高林、南聯、大輝および義新の5大貿易商社の輸出高実績は台湾の総輸出高の1%未満。

2日 ▶宋長志国防部長、現時点での台湾製軍用機の国産部品が40~50%に達している、と立法院で答弁。

4日 ▶交流協会の人見宏台北事務所長、亜東関係協会の張研田理事長を訪れ、台湾の対日輸入禁止措置について、即時解除を文書で申し入れた。

▶行政院、国民の海外移住を奨励する政策をとっていない、と述べた。

5日 ▶孫運璿行政院長、(1)農民の所得向上、(2)農民の耕作条件および生活環境の改善、(3)主要食糧の自給自足態勢の確立、など農業の基本政策を強調。

9日 ▶宋長志国防部長、治安維持のため、現行戒厳法と警備総司令部制度を変更する必要がない、と述べた。

▶趙耀東経済部長、政府は農民の生活を保護するため、農産物の輸入規制を強化したい、と述べた。

10日 ▶連戦交通部長、第2段階の造船3カ年計画が完成すれば、台湾の造船能力は年間1089万ト、と報告。

11日 ▶法務部調査局、台北県議会の陳万富議長を選挙贈賄の容疑で逮捕。

12日 ▶銭復外交部次長、海外における台湾の公館数は全部で81カ所(うち、大使館21、総領事館5、領事館2、代表事務所53)、と立法院で述べた。

15日 ▶眼病の治療を終えた蔣經国総統、国家安全会議を招集し6週間ぶりに公務についた。

18日 ▶宋楚瑜新聞局長、中国が「台湾と公的関係を断て」という口上書を北京にある各大使館に送ったことについて、「中共の干渉は主権国家の権利を無視」と非難。

24日 ▶ソ連のブレジネフ書記長、タシケントの演説で「われわれは台湾における中国の主権を完全に承認してきたし、今も承認している」と述べた。

▶第5回日台紡績業首脳会議、台北で開催。

25日 ▶中国国際商業銀行、パリ駐在事務所を開設。

▶行政院、「観光資源開発委員会」の設置を承認。

▶台湾電力公司、電源開発費としてフランス商業銀行と総額1億ドルの協調融資に調印。

27日 ▶外交部、グアテマラ新政府を正式に承認。

30日 ▶中国石油化学工業開発公司及中台化学工業公司の両国営企業が合併。新会社名は中国石油化学開発公司。

4 月

2日 ▶米国アジア研究会主催の辛亥革命シンポジウムがシカゴで開催。中国からは胡繩北京大学教授ら4名、台湾からは秦孝儀台湾大学教授ら5名が出席。

6日 ▶国際ソフトボール連盟(ISF)のポーター事務局長、台北で(1)第5回世界女子選手権大会は7月2日から台北で開催、(2)開幕式はIOC方式で行なう、と発表。

8日 ▶サウジアラビア石油当局、82年内に液化ガス10万トを中国石油会社に供給する、と正式に通告。

▶銭思亮中央研究院長、台湾におけるシンクロトロン放射設備を建設する計画を支持する、と発表。

10日 ▶大同公司、台湾初のVTR(VRH-1031型)の生産販売を開始。82年末までに月産1万台に拡大。

13日 ▶米国防総省カトー報道官、米国製軍用機部品600万ドル分の台湾売却を実施し、議会に通告したと発表。

14日 ▶行政院、台湾の外貨準備金は主として世界の大手銀行の短期勘定に預金している、と説明。

15日 ▶総統令：台北市長に楊金機氏、高雄市長に許水徳氏を任命。前任の台北市長邵恩新氏は病気のため辞職。

▶行政院、租税、融資などの優遇措置を内容とする「投資環境の改善および投資促進方案」を通過。

17日 ▶台北市銀行協会、銀行の預金金利を0.75~1%、貸付金利を1%引下げることを実施。一方、中央銀行も再割引率を年率1%引下げると発表。

18日 ▶中央社によれば、台湾向けの石油価格について、サウジは1バレル35.4ドルから34.6ドル、オマーンは35ドルから34.5ドルに引下げることと決定した。

▶モナコ公国の元首レーニエ3世およびグレース・ケリー王妃、台湾を訪問。

22日 ▶海軍艦隊、台湾南部の左営と高雄近海で対潜作戦に重点を置く大規模な演習を行なった。

▶中華台北ソフトボール協会、日本の第5回世界女子ソフトボール選手権大会への参加申込みは、4月15日の締切りを過ぎており、認められない、と発表。

25日 ▶唐君鉞中山科学研究院長、XAT-3式型双発ジェット訓練機を原型とするジェット戦闘機の試作や高速ミサイルコルベット艦の開発に成功した、と述べた。

26日 ▶国防部スポークスマン王森少将、台湾が友好国の軍隊を訓練していると伝えた外電を否定。

27日 ▶立法院、「空気汚染防止法修正案」を通過。

▶トンガ王国ツポー4世国王夫妻、台湾を私的訪問。

30日 ▶リレイ米国在台協会台北事務所長、米輸出入銀行は台湾に総額22億ドル融資しているが、これは米輸銀の国別融資額では3位である、と述べた。

▶第9回日台「中国大陸問題」研究会議、台北で開催。

5 月

1日 ▶行政院, 83年4月30日までに戦略産業と重要な生産事業が必要とする機械設備でまだ国産化されていないものについて, 輸入関税を半減することを実施。

2日 ▶朱撫松外交部長, コスタリカの大統領就任式典に列席するため, 台北を出発。

6日 ▶行政院, 翡翠ダムの完工を1987年6月までに延長, 総工費124億4720万元とする修正計画を可決。

▶行政院, 「観光資源開発計画」を可決。

11日 ▶台湾政府, ブッシュ米副大統領の中国訪問中の発言やレーガン米大統領の中国首脳にあてた親書について, 台湾の利益を無視したものと見て, 重大関心を表明。

12日 ▶張憲秋農業發展委员会主任委員, 第2段階の農地改革の重点は農地経営面積の拡大, 機械化の推進, 農業生産性の向上および農業近代化の促進にあると述べた。

13日 ▶米国の台湾向け6000万 F_m 軍事部品売却計画, 米議会の反対がなく「自然承認」された。

▶行政院, 総統府国策顧問陶百川氏を中傷した台湾警備総司令部の文化工作員を処分した, と書面で答弁。

17日 ▶ホンジュラス共和国のプシロン国会議長, 訪台。

18日 ▶立法院, 「文化資産保存法」を通過。

19日 ▶台湾電力公司, 低いレベルの放射能汚染固体廃棄物第1回分(ドラムかん288個)を蘭嶼の「國家放射線廃棄物貯蔵場」に貯蔵。

20日 ▶外交部の劉達人スポークスマン, 国境談判に関する中国とインドのいかなる協議も認めない, と述べた。

▶米下院アジア太平洋地域小委員会, 「台湾の戒厳令に関する公聴会」を開催。

21日 ▶趙耀東経済部長, 国営企業の改革について, 所有権と経営権の分離が必要である, と強調。

▶内政部, 大陸へ里帰りした華僑の台湾入境規制緩和。

22日 ▶徐立德財政部長, 82年3月まで台湾の対外債務残高は56億9000万 F_m , 一方, 82~85年に電源開発などに42億5000万 F_m の海外借入れを予定している, と述べた。

24日 ▶行政院, 蘇欽鎮立法委員の質問に対し, 1949年11月から実施された戒厳令は, 台湾が中国と依然敵対関係にあるので, 簡単に解除できない, と書面で回答。

25日 ▶国際貿易局, 日本製VTRの輸入規制措置を強化し, 第3国経由のノックダウン方式による販売も禁止。

27日 ▶行政院, 航空機事故の死亡者と重傷者の賠償金額の新基準は1人当たり最低75万元, 最高150万元と決定。

29日 ▶立法院, 1983年度中央政府総予算案を通過——総予算額は前年比6.9%増の3382億9959万元。予算赤字286億3400万元は公債200億元などで埋合わせる方針。

▶ゴールドウォーター米上院議員, 訪台。

6 月

1日 ▶中国鋼鉄公司熱間圧延工場, 商業生産を開始。

2日 ▶蔣経国国民党主席, 中央常務委員会で「團結奮闘して, 明るい前途を切り開こう」と題する談話を発表。

3日 ▶行政院, 台湾国旗を掲げた華僑船舶は20年間徴用を免除するなど, 華僑所有船の台湾登記申請を奨励する措置を通過。

7日 ▶立法委員日台友好訪問団一行, 東京に到着。

8日 ▶第11回米台「中国大陸問題」研究会台北で開催。

10日 ▶マーシャル共和国カブア大統領, 台湾を私的訪問。
▶孫運璿行政院長, 「中国問題と中国統一」と題する講演を行ない, 中国統一に対する台湾政府の立場を説明。

▶第16回閣僚級台韓経済協力会議, 台北で開催。

▶監察院, 第4回最高裁判官補充人事に楊日然, 楊建華, 李鐘声, 馬漢宝ら4名を任命することに同意。

12日 ▶ロンバーク米国務省副報道官, 6月10日の中国統一に関する孫行政院長の見解を歓迎する, と述べた。

▶台湾省第12回郷鎮県轄市民代表および村里長選挙, 各地で行なわれた。

▶中国石油公司, マーシャル群島の陸上と海域の石油探鉱および硫黄物探鉱の独占権を獲得した, と発表。

14日 ▶行政院, 国防部が長, 短期發展計画を立て, 独自の国防体制の樹立に努力することを明らかにした。

▶行政院, 台湾は核兵器を開発する潜在力を有するが, 決して核兵器を製造しない, と重ねて強調。

17日 ▶ハイチ共和国の初代駐台湾大使レイモンド・ラドリン氏, 蔣経国總統に信任状を提出。

▶朱撫松外交部長, 台湾政府の特使としてサウジアラビア王国の故ハリド国王の葬儀とファハド新国王の即位式典に参列するため, 台北を出発。

18日 ▶立法院, 「税関輸入税則改正案」を通過。

21日 ▶82年度全国農業会議, 台北で開催。

▶台湾銀行, 円建L/C業務を開始。

26日 ▶国防部の王焱スポークスマン, 愛国自強基金を運用してすでにM48A3型戦車14両を購入, と述べた。

27日 ▶行政院, 公務員は反乱組織と認定された「台湾独立連盟」に一手に握られている「世界台湾同郷会連合会」の集会に出席してはならない, と警告。

28日 ▶中央銀行, 支準備率を1~2%引下げ。

29日 ▶中国鋼鉄公司第1期第2段階工事(78年7月起工, 総投資額555億元)完了, 粗鋼生産能力325万 t 。

▶無党派の中央民意代表康寧祥, 黄焯雄, 張德銘, 尤清ら4氏, アメリカを訪問。

30日 ▶屏東一がらん鼻間道路4車線拡張工事(108 km , 総工事費30億元)完成。

7 月

- 1日 ▶新竹および嘉義两市，省轄市に昇格。
 ▶王昭明経済部次長，石油の国営化政策に基づき，ガソリンスタンドを民営化する考えはない，と述べた。
 ▶東部幹線鉄道（宜蘭線，北回り線，台東線を合併，全長175.7キロメートル）の軌道拡幅工事（78年7月起工，総工事費51億7793万円）完成，正式に開通。
 ▶経済部工業投資連合サービスセンター成立。
- 2日 ▶フランスから購入したA300 B4型エアバス旅客機の最初の1機（全部で4機），台北に到着。
- 3日 ▶第5回世界女子ソフトボール選手権大会，台北で開幕。23カ国参加，中国，日本不参加。
- 5日 ▶行政院，警備総司令部は軍の系統に属しているため，立法院の答弁に出席する必要はない，と書面回答。
- 6日 ▶立法院，「角膜移植条例」を通過。
- 12日 ▶台北市銀行協会，金利の引下げを実施。引下げ幅は貸出金利1～1.25%，預金金利0.5～1%。
 ▶1982年国家建設研究会，台北で開催。参加者193人。
- 14日 ▶東雲化繊公司，ジャカルタでインドネシアの2国営紡績会社とポリエステル生産プラント（日産量100ト）の輸出契約（4700万ドル）を交わした。
- 15日 ▶行政院，「東アジアにおける台湾の経済および貿易の地位を向上させるための計画」（台北市世界貿易センター，自由貿易区，金融センター等設立）を認可。
 ▶警備総司令部，中国からの亡命漁民鄭貞通を中国のために情報を集めた容疑で14年の有期懲役を判決。
- 16日 ▶中央銀行，台湾の外国為替認可銀行30行に対し，日本円での取引を認可する，と発表。
 ▶立法院，「投資奨励条例部分条文修正案」を通過。
- 19日 ▶中国石油公司，苗栗県頭屋郷の錦水79号油井で天然ガスを発見，日量5万立方メートル，と発表。
 ▶財政部，香港上海銀行の台北駐在事務所開設申請を認可。
- 20日 ▶江崎使節団訪台——江崎真澄自民党国際経済対策特別調査会会長を団長とする使節団一行18人が7月23日まで台湾を訪問。
- 21日 ▶蔣経国総統，総統府で江崎使節団9人と会見。
- 22日 ▶経済部，「商品標示法」を施行。
- 28日 ▶米GM社，華同自動車に対し保護政策をとらない理由で，華同から資本を撤収する，と経済部に通告。
- 31日 ▶行政院，戦略産業を育成するため，機械および情報処理電子産業の中から145の特別優遇品目を選択。
 ▶台湾政府，日本の教科書検定問題で，亜東関係協会を通じて交流協会台北事務所に覚書を手渡す。

8 月

- 1日 ▶台湾省各縣市第12回郷鎮県轄市民代表3700人（うち女性486人）就任。
- 5日 ▶行政院，「台湾地区4カ年家族計画強化案」を認可。1986年の人口増加率の目標は1.59%以下。
- 6日 ▶亜東関係協会駐東京事務所の張超英新聞組長，日本の教科書検定問題について，台湾の立場を説明。
 ▶台湾政府，148人のベトナム難民を収容。
- 9日 ▶財政部，台湾にある外国銀行支店の預金受入れ限度額をこれまでの10億元から20億元に拡大。
 ▶第13回世界華商貿易会議，ウィーンで開催。
- 11日 ▶台湾機械公司，米GM社が華同自動車に投資していた資本金と金利1201万4961.5ドルを返済。
 ▶日本の歴史教科書検定に反対する台湾の大学教授・学生グループ，5万人の署名簿を交流協会台北事務所の下荒地修二所員に手渡す。
- 16日 ▶邱創煥行政院副院長，政府の特使としてドミニカ共和国ブランコ大統領の就任式典に列席。
- 17日 ▶米国の対台湾武器売却に関する米中共同声明発表——対台湾武器売却を最終解決に向けて徐々に削減。
 ▶外交部，米中共同声明に含まれているいかなる合意も無効であるとの立場を表明。
 ▶米国在住の宋美齡女史，蔣経国総統と直接会談を呼びかけた中国の廖承志書簡（7月24日）に対し，廖氏が「反共復国」に参加するようという内容の公開状を発表。
- 18日 ▶経建会，観光事業発展4カ年計画を通過。
- 19日 ▶行政院，「水污染防治法」修正草案を認可。
 ▶米国防総省，F5E，F5F各30機（生産するための2億4000万ドル相当の主要装備を売却）を今後2年半にわたって台湾と共同生産する，と米議会に正式に通告。
- 20日 ▶台北地検，台湾土地銀行古亭支店の強盗事件で容疑にかけられた王迎先氏（真犯人は李師科）が取調べの過程で死亡した責任問題として，刑事5名を起訴。
- 21日 ▶趙耀東経済部長，1533品目の対日消費財輸入禁止措置の一部842品目を解除する，と発表。
- 22日 ▶何桂全理事を団長とする香港の佳寧企業集団，26日まで台湾各地を視察，投資の可能性について打診。
- 23日 ▶行政院原子力委員会と台湾電力公司，台湾は高速増殖炉（FBR）時代の準備に着手すべし，と強調。
- 26日 ▶行政院，「科学技術発展計画改正案」を認可。
- 27日 ▶林洋港内政部長，台湾の人口は1905年以来6倍に増え，これ以上人口を増やす空間も資源もないと警告。
- 28日 ▶国防部の王森スポーツマン，中国は8月7日から福建沿岸で水陸両用の軍事演習を行ない，台湾の武力進攻の意図を放棄していないことを示す，と述べた。

9 月

1日 ▶「農産品市場交易法」実施。

▶中央銀行、指定銀行と取引先との協議による決定に代え、銀行自身が決定する外為レート調整方式を実施。

▶内政部、面積3万2640ヘクタールの墾丁風景特定区を第1号国立公園に指定。

▶行政院主計処、81年の台湾の実質経済成長率は、5.04%、1人当たりGNPは2360ドル、と発表。

▶張豊緒行政院政務委員、スワジランド王国のソブザ2世の国葬に参列するため、台北を出発。

7日 ▶行政院、東カリブ海のアンチグアとバミューダ諸島に貿易事務所を設置することに決定。

8日 ▶米海軍省、駆逐艦2隻(1940年建造)を台湾に売却することを米議会に正式に通告。

9日 ▶交流協会台北事務所の渡瀬宏所長代理、日本政府の訓令を受け、教科書検定問題について、並東関係協会に覚書を手交。

▶行政院、エクアドル、パナマ、ハイチ3カ国との農業技術または漁業技術の協力協定をそれぞれ2年間延長。

12日 ▶南アフリカ共和国のハワード財政相、訪台。

16日 ▶行政院、1983年度上半期中央政府建設公債発行計画額150億元を通過。

17日 ▶台北市銀行協会、貯蓄および定期預金ならびに貸付の金利を年率0.75~1%引下げる、と発表。

18日 ▶審計部、82年3月まで中国造船会社が米エクソン社とクウェート国家石油会社の発注で10隻のタンカーを建造、すでに14億486万円の赤字が生じた、と指摘。

▶中国の文学者魯迅の孫で日本に留学中の周令飛氏、同じく日本に留学中の台湾留学生張純華女史と結婚するため、台湾に亡命、共産党員の身分を放棄した、と声明。

21日 ▶孫運璿行政院長、英国と中国が妥結したいかなる香港に関する取り決めについても、台湾政府は一切承認しない、と立法院で答弁。

▶宋長志国防部長、戒厳法の実施は敵に対処するため、国内同胞に対処するためではない、と立法院で強調。

22日 ▶趙耀東経済部長、在台日本企業代表者との座談会で、日本人の台湾投資を歓迎するが、しかし、台湾を日本の経済植民地とみなしてはならない、と述べた。

23日 ▶行政院、「華僑外国人証券投資計画案」を可決。

24日 ▶林洋港内政部長、国家の利益を守るため、いかなる新党の結成も許容しない、と立法院で答弁。

28日 ▶無党派民意代表、台北市中山堂で6項目の「共同政治主張」を発表。黄信介、張俊宏、姚嘉文、林弘宣ら署名入りの「美麗島受難者共同声明」も配布。

30日 ▶嘉義-阿里山間の道路(全長74km)開通。

10月

1日 ▶行政院自由貿易区開設準備特別小委員会の張光世委員長、台湾が開設する自由貿易区の優遇条件は香港、シンガポールの現行条件を上回ることを目標、と発表。

5日 ▶台湾警備総司令部、電子技術を中国に提供した杜紹溪、張榮一の2人を反乱罪の容疑で逮捕したと発表。

▶林洋港内政部長、台湾省主席、台北・高雄の両直轄市長を近い将来、民選制に変更する考えはない、と言明。

7日 ▶行政院、立法委員の質問に対し、高雄事件の受刑者は刑務所で差別待遇を受けていない、と書面で回答。

10日 ▶林金生行政院政務委員、政府特使としてポリビア共和国レス大統領の就任式典に列席。

▶市民、華僑など25万人が参加した双十節式典、台北市總統府広場で開催。蔣経国總統、5分間のあいさつをした後退場。

▶岸信介氏ら日華議員懇談会員11人双十節式典列席。

13日 ▶8月29日に出発した第7次米国商品特別買付団(団長・張訓舜經濟部次長)帰国、買付額5億6000万ドル。

14日 ▶新竹科学園区の何宜慈管理局長、同園区に入居した企業40社のうち27社はすでに操業を開始、と述べた。

15日 ▶孫運璿行政院長、台湾独立の分離意識は徹底的に排除しなければならない、と立法院で答弁。

16日 ▶ソ連反体制作家ソルジェニーツィン氏、吳三連文芸賞基金の招きで、台湾を訪問。10月26日まで滞在。

17日 ▶宋楚瑜新聞局長、中国の東中国海でのSLBM(潜水艦発射ミサイル)の発射実験について、台湾およびアジア・太平洋全域への脅威である、と論評。

18日 ▶柴沢民駐米中国大使、シュースミス米國務次官補代行に対し、クラーク米大統領補佐官らが台湾の駐米機関主催の双十節レセプションに出席したことに抗議。

21日 ▶「三民主義による中国統一大同盟」成立。

22日 ▶宋長志国防部長、防衛予算はこの数年間、GNPの約8.5%を占めている、と立法院で答弁。

▶趙耀東経済部長、第4原子力発電所(出力95万kW 2基)の建設は1985年以降に延期する、と立法院で答弁。

23日 ▶台湾機械公司、独自の設計による大型船舶用のシリンダ第1号(重量23トンの)の鑄造に成功したと発表。

28日 ▶並東関係協会および交流協会主催の第7回日台経済貿易会議、台北で開催。

▶ソロモン諸島のマロニ首相、台湾を訪問。

▶行政院、台湾・グアテマラ共和国の政府間農業技術協力協定の条項追補議定書を議定。

31日 ▶10月16日山東省登文空軍基地からミグ19型戦闘機で韓国ソウル近郊に亡命した中国空軍の呉栄根操縦士、台湾に到着。

11月

- 1日 ▶西太平洋地区安全・協力会議、台北で開催。
▶セイント・ビンセント国タニス外相、台湾を訪問。
- 3日 ▶蕭万長国際貿易局長、貿易商の組織機能を強化し、自由開放の貿易政策を執行する、と立法院で報告。
- 4日 ▶行政院、「第2段階農地改革案」を可決。
- 5日 ▶立法院、「台湾省建設公債発行条例」を通過。
▶国防部、郝柏村参謀総長が中山科学研究院長を兼任する、と発表。
- 8日 ▶国防部、台湾への亡命を認められた中国空軍の呉栄根操縦士を空軍少佐に任命、賞金として金の延べ棒186kg（約7億4000万円相当）を贈与。
- 9日 ▶立法院、「国民体育法」修正案を通過。
▶米台第6回商工界経済協力会議、台北で開催。
- 10日 ▶李登輝台湾省主席、南アフリカ共和国を訪問するため、台北を出発。
- 11日 ▶外交部の劉達人スポークスマン、ソ連のブレジネフ書記長の急死について、ソ連の世界侵略政策になんら変化がないだろう、と論評。
▶行政院、玉山（面積10万5490ha）および陽明山（1万ha）を国家公園に指定することに決定。
▶第5回台湾・南アフリカ共和国経済・技術協力閣僚会議、プレトリアで開催。趙耀東経済部長ら出席。
- 16日 ▶アジア競技連盟（AGF）の実行委員会および評議委員会、台湾から提出されていた再加盟申請書類不備という理由で保留扱いに決定。
- 19日 ▶新聞局、11月17日から2日間榮民総醫院で健康診断を受けた蔣経国総統の健康状態は良好で、長期の糖尿病に伴う足の末梢神経炎も著しく回復した、と発表。
- 20日 ▶米マニュファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト社（中国名は漢華銀行）台北支店開設。
▶北米事務協調委員会、銭復前外交部政務次官を同委員会駐米代表に招聘した、と発表。
- 22日 ▶經濟部、日本製消費財の輸入禁止解除措置としてさらに689品目を追加。輸入禁止対象は7品目のみ。
▶行政院の鍾時益主計長、1983年度中央政府総予算の歳入欠陥は265億元に達する見込み、と立法院で報告。
- 23日 ▶立法院、「交通部組織法修正案」を通過。
- 24日 ▶日本商工会議所永野重雄会頭、台北で開かれるアジア商工会議所連合会第9回総会への出席取りやめ。
- 25日 ▶スイスの台北駐在貿易事務所発足。
- 26日 ▶外交部の劉達人スポークスマン、南沙および西沙群島に対する台湾の主権を重ねて主張。
- 28日 ▶レソト王国のジョナサン首相、12月3日まで台湾を公式訪問。モラボ外相兼情報相も随行。

12月

- 2日 ▶第10回東亜経済人会議、東京で開催。
▶台湾電力公司、出力55万kW火力発電所の建設資金として米輸銀から1億9000万ドルを借入れる契約に調印。
- 3日 ▶立法院、「商業団体法修正案」を通過。
- 9日 ▶台湾、サウジアラビアとの間に向う3年間サウジから日量5万バレルの石油を輸入する契約に調印。
▶スウェーデンの台北駐在商工代表事務所開設。
▶趙耀東経済部長、日本の大手商社を国内貿易業者との合弁事業計画に招請する方針、と述べた。
- 10日 ▶コスタリカ共和国のフェード第1副総統、訪台。
- 11日 ▶台湾警備総司令部、12月15日より新竹、苗栗等7県の山岳地区に「開放区」と「遊覧管制区」を設置して、立入り規制措置を緩和する、と発表。
- 12日 ▶台湾、コスタリカ共和国第7回経済技術会議、台北で開催。
- 13日 ▶中国時報、台湾電力会社がフランスのコゲマ社および英国のRTZ社との間で、原子力発電所用のウラン燃料6億ドル相当の購入契約に調印、と発表。
▶黄鏡峯糧食局長、82年の玄米総生産量は240万6000ト、計画目標を14.57%上回った、と報道。
- 16日 ▶行政院、「台湾人口政策綱領」修正案および「人口政策実施強化案」を可決。
▶経済建設委員会、日台間の貿易不均衡是正の一環として、日本の台湾への直接投資を増やすよう呼びかけ。
- 20日 ▶行政院、資本誘致の一環として、台湾が香港住民の外貨預金受け入れ開始を計画している、と述べた。
▶行政院、台湾留學生が海外で中国留學生と接触することについて、禁止もしなければ奨励もしないと述べた。
- 21日 ▶中央銀行および財政部主催の「全国金融業務検討会」、台北で開催。
- 22日 ▶張国英国防部副部長、軍の刑務所には2・28事件当時の受刑者は1人もいない、と許栄淑立法委員に回答。
- 23日 ▶台湾、トヨタとの乗用車合弁に合意——趙耀東経済部長と豊田英二トヨタ自動車会長が台北で発表。1994年頃には年産30万台の小型乗用車生産を目標。
▶行政院、「1983年台湾経済建設計画」を可決。経済成長率目標5.5%、工業5.4%、物価5%以下。
- 27日 ▶交通部電信総局、台中市の黎明局一北屯局間に設置した8500線の無中継光通信システムを運用開始。
- 28日 ▶立法院、「所得税法部分条文修正案」を通過。
- 30日 ▶台北市銀行協会、貸出金利および預金金利をそれぞれ0.75%引下げることを実施。
- 31日 ▶鄭為元將軍、中華台北オリンピック委員会主席に就任。

1. アメリカの台湾向け武器輸出問題に関する米中共同コミュニケ
2. 「8.17米中共同コミュニケ」に対する台湾外交部の声明
3. 「中国問題と中国統一」と題する孫運璿行政院長の談話
4. 孫運璿内閣名簿

Ⅲ アメリカの台湾向け武器輸出問題に関する 米中共同コミュニケ

(1982年8月17日)

① アメリカ合衆国政府は、中華人民共和国政府とアメリカ合衆国政府の発表した1979年1月1日の外交関係樹立に関する共同コミュニケにおいて、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認し、また、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場も承認した。この枠内において、双方はアメリカ人民が台湾人民と引きつづき文化、通商およびその他の非政府関係を維持することに同意した。中米両国の関係はこれを踏まえて正常化が実現した。

② アメリカの台湾向け兵器売却問題は、両国の国交樹立交渉の過程では解決にいたらなかった。双方の立場は一致せず、中国側は正常化後に再度、この問題を提起することを声明した。双方はこの問題が中米関係の発展に重大な妨げとなることを認め、そのため、趙紫陽総理とロナルド・レーガン大統領、黄華副総理兼外交部長とアレキサンダー・ヘイグ国務長官の1981年10月の会見の際およびそれ以後、この問題についての討議を深めた。

③ 主権と領土保全の相互尊重、相互内政不干渉が中米関係のあり方を導く根本原則である。この原則は1972年2月28日の上海コミュニケによって確認され、1979年1月1日に発効した国交樹立コミュニケでも重ねて明らかにされた。双方は、この原則がいまなお双方の関係のすべてを導く原則であることを強く声明する。

④ 中国政府は、台湾問題が中国の内政問題であることを重ねて言明する。中国が1979年1月1日に発表した台湾同胞に告げる書は祖国の平和統一をかちとるための根本方針を宣言した。1981年9月30日に中国が打ち出した9項目の方針は、この根本方針にもとづいて台湾問題の平和解決をめざして、さらに大きく努力したものである。

⑤ アメリカ政府は中国との関係をきわめて重く見ている。アメリカ政府は中国の主権と領土保全を侵犯する意思のないこと、中国の内政に干渉する意思のないこ

と、二つの中国あるいは「一つの中国、一つの台湾」をつくる政策をとる意思のないことを、ここに重ねて言明する。アメリカ政府は、中国が1979年1月1日に発表した台湾同胞に告げる書と1981年9月30日に打ち出した9項目の方針に示された、台湾問題の平和解決をめざす中国の政策を理解し、好ましいものと認めた。台湾問題をめぐる新しい情勢は、アメリカの台湾向け兵器売却問題をめぐる中米両国の食い違いの解決に有利な条件となっている。

⑥ アメリカ府政は上述の双方の声明を念頭に置き、台湾向け兵器売却政策を長期政策とはしないこと、台湾に売却する兵器は性能、数量の面で、中米国交樹立後の最近数年の水準を超えさせないこと、台湾向け兵器売却は段階を追って減らし、一定期間後に最終的に解決する用意があることを声明する。これを声明するにあたって、アメリカはこの問題の完全な解決をめざす中国の一貫した立場を認める。

⑦ アメリカの台湾向け兵器売却という歴史の残した問題を一定期間後に最終的に解決するため、両国政府は今後、この問題の完全解決に利する措置をとるべく、条件をつくるべく全力をあげる。

⑧ 中米関係の発展は両国人民の利益に合致するばかりでなく、世界の平和と安定にも役立つ。双方は平等互恵を原則に、経済、文化、教育、科学・技術およびその他の分野における両国の結びつきを強化すること、中米両国政府、両国人民の関係を引きつづき発展させるためにともに努力を強めることを決意した。

⑨ 両国政府は、中米関係を健全に発展させるため、世界の平和を守り、侵略と対外拡張に反対するため、上海コミュニケと国交樹立コミュニケにおいて双方が同意した諸原則を重ねて言明する。双方は、ともに関心をもつ二国間関係と国際問題について接触を保ち、適切な協議を行なう。

2 「8.17米中共同コミュニケ」に対する台湾外交部の声明

(1982年8月17日)

アメリカ政府と中共が本年8月17日に発表した、いわゆる「共同コミュニケ」にたいし、台湾政府は自らの一貫した厳正な立場をかさねて表明せざるをえない。すなわち、アメリカ政府と中共政権の双方が同コミュニケにおいて達成した台湾政府および中国人民の権益にかかわるいかなる合意も、台湾政府は一律に無効とみなすものである。

台湾政府はさらに、厳正に以下の諸事項を声明するものである。

台湾にたいするアメリカの防衛用兵器提供は、「台湾関係法」の規定にもとづいて実行されてきたアメリカの既定政策である。このたびアメリカ政府が、こともあろうに中共の偽りの「平和努力」を誤信して、対華兵器売却の数量と性能に制限を設けたことは、明らかに「台湾関係法」の条文と精神に違反するものであり、われわれは深く遺憾の意を表せざるをえない。

中共は目的を達成するためにはいかなる手段をも選ばず、とくに平和交渉と戦争とを交互に運用することは、かれらの一貫した伝統的な手法である。現在、中共は長期にわたる画策にもとづき、さまざまな方法で国際的な「統一戦線工作」を発動して、台湾をさらに孤立化させ、あらゆる手段を用いてアメリカのわが国に対する兵器売却を阻止し、自らが武力で台湾を侵犯するための道ならしをしようと企図している。このたびアメリカ政府が、こうした中共の陰謀詭計を明察することなく、中共との間に「共同コミュニケ」を発表したことは、まことに重大な誤りである。

いわゆる「共同コミュニケ」の折衝が行なわれていた過程で、アメリカ側はその進展状況について台湾政府に通告し、台湾政府もまた、その都度、一貫してこれに反対する立場を明確にアメリカ側に伝えてきた。本年7月14日には、アメリカ側は正当なチャンネルを通じて、わが方に次の諸点を表明していたのである。

- (1) アメリカ側は、台湾にたいする兵器売却について終了期限を設定することに同意していない。
- (2) アメリカの台湾にたいする兵器売却については、事前に中共にはかるべきだとする中共の要求にたいし、アメリカ側は同意を与えていない。
- (3) アメリカは、台湾と中共との間で調停者としてのいかなる役割をも演じる意思はない。
- (4) アメリカは台湾関係法の修正に同意しない。
- (5) アメリカは、台湾の主権についての一貫した立場

を決して変更しない。

- (6) アメリカは、台湾にたいして、中共と交渉するよう圧力を加える意思はない。

われわれはアメリカ政府が、わが復興基地（台湾、澎湖、金門、馬祖の自由中国）を併合して自由世界を分裂させようと図っている中共政権の陰謀を正視して、これに惑わされることなく、自由と正義のアメリカの立国精神にもとづいて、積極的に「台湾関係法」を履行し、ひきつづきわが国に防衛用兵器を売り渡して、台湾の安定と繁栄を維持するとともに、アジア・太平洋地域の平和と安全を確保するよう、心から希望するものである。

3 「中国問題と中国統一」と題する孫運璿行政院長の談話（要旨）

(1982年6月10日)

このたび第11回米台「中国大陸問題」研究会議がわが国で開催され、内外の学者および専門家が中国大陸の実態を探究するために一堂に会し、研究の成果と意見を交換されていることは、きわめて重要な意義をもつものである。

研究会議では、すでに3日間にわたる日程のなかで、中共の党政、経済、社会、文化および対外関係の諸問題について、広範かつ透徹した討論が行なわれた。学者および専門家の各位が提示された貴重な見解は、必ずや中国大陸問題にたいする自由世界の理解を深めるのに役立つものと信じる。

こんにち、世界各国では中共の影響をうけて、自由中国を一つの問題と見なす傾向がある。いわゆる「台湾問題」なるものだが、これはまちがっている。なぜなら、これは完全に本末転倒した論法だからである。

台湾にある自由中国は、進歩、繁栄、安定して、人民が自由で、幸福に、愉快的生活をすごしているだけでなく、国際社会においても建設的な役割を果たす一員となっており、なんら「問題」となるべき筋合いはない。われわれからみれば、ほんとうの問題は「中国大陸問題」であり、中国大陸の人民がいつまでも共産党の統治下におかれるべきものなのかどうか、という問題である。

これを自由世界についていうならば、みんなが直面している共通の問題は、当然に「中国問題」であるべきである。すなわち、「唯我独尊の共産党中国」であるほうが有利なのか、それとも「平和を愛好する非共産主義中国」であるほうが有利なのか、という問題である。そして、もしその答えが後者であるならば、自由世界は当然に、台湾海峡両側の中国人に選択を委ねるべきである。いいかえれば、中国がどちらを去ってどちらにつくかという問題は、中国人全体が自分で解決するのに任せらるべ

きだ、ということである。

「中国統一」についていえば、現在、双方がそれぞれ異なる主張を提起している。すなわち、自由中国が「三民主義による中国統一」を提唱しているのにたいし、中共は葉剣英の名において9項目からなる、いわゆる「台湾の祖国復帰による和平統一を実現するための方針・政策」をうち出しているが、これは事実上、共産主義をもって自由中国を赤化しようとするものにほかならない。

したがって、当面における問題の中心は、やはり「自由・民主の中国」と「共産党専制の中国」との、いずれが中国人民の願望と自由世界の利益に合致するか、という点にかかっている。

私はこの機会を借りて、いくつかの見解を述べ、各位のご教示をたまわりたい。

① 中共の9項目「和平提案」について

アメリカが中共と「国交」を樹立していらい、中共はたえず「和平」「統一」の論調を海外にまき散らし、これによって各国の耳目をまどわし、国際社会でわが国を孤立させる陰謀を達成しようとしている。

われわれは、過去における中共の行動様式にてらして、中共は武力で目的を達することができなくなると、たちまち手を変えて「和平交渉」の手段でそれを達しようとし、「和平交渉」が用をなさなくなると、こんどは「戦いをもって和を迫る」とか「和戦両用」の方式で目的を達成しようとするものであることを、いやというほど知りつくしている。

近年来、中共の「和平交渉」提案が世界各国の注目を集めている。われわれは一貫して、これは中共がでっちあげた和平の仮面であり、世間をあざむく「統一戦線」の口口にすぎないと見ている。なぜならば、これらの提案には必ず二つの先決条件、すなわち、第1には、台湾政府が中共統治下の「地方政府」になり下がるべきこと、第2には、和平交渉が決裂した場合、中共は武力で台湾・澎湖・金門・馬祖を侵犯する可能性を排除しないこと、がつけ加えられているからである。

したがって、中共のいわゆる「和平交渉」提案は、実際には台湾を併呑しようとする試みにほかならない。かつての苦痛にみちた歴史の教訓にもとづいて、われわれは二度と決して中共のペテンにかかることはしない。

昨年9月、中共は葉剣英を表に立てて9項目からなる、いわゆる「和平交渉提案」をもち出し、中国国民党と中国共産党とが対等の立場で交渉を行なうことを提案するとともに、台湾の治政下では、軍事、経済、社会の各方面にわたって「現状を維持」と称した。

ところが、これとほとんど同じ時期に、中共はアメリ

カにたいして「外交関係格下げ」の脅しをかけ、わが国への軍事装備売り渡しを阻止しようとした。中共はさらに、中共と「国交」をもつすべての国にたいし、台湾に代表機関を設けてはならないと要求している。最近では国際スポーツ界までもかき乱し、台北で開かれる第5回世界女子ソフトボール選手権大会への参加を拒絶しただけでなく、いろんな手段を使って、他の国が参加することを妨害している。このような数々の事実、中共がくり返し叫び立てている「和平交渉」提案や、いわゆる「三通」（通商、通航（海運）、通郵（郵便）の交流）、「四流」（学術、文化、スポーツおよび親戚の交流）が、実際には自由中国を赤化するためのペテンにほかならないことを証明するに充分である。

「交渉」は共産党にとって闘争の一方式にすぎない。最近、中共は「台湾に兵器を供与すれば、態度をさらに硬化させ、和平交渉を望まなくさせる」などという謬論をばらまいているが、その狙いはアメリカをだまし、孫子の兵法にいう「戦わずして兵を屈する」という目的を達成するにある。

われわれは自由世界、とくにアメリカ政府が、外交圧力をもって自由中国の武装を解除し、自由中国の人民を奴隷化しようとする中共の陰謀を明確に見ぬき、かれらのペテンにかかってこれ以上の譲歩をするようなことが絶対にならないよう、心から希望するものである。

② 「自由中国」の目標

われわれは、国内および海外の中国人民の願望にこたえ、われわれの国父、孫中山先生の三民主義によって中国を統一することを提唱している。

なぜなら、過去30余年来、台湾海峡の両側で行なわれた実験の結果によって、三民主義は共産主義よりもはるかにすぐれて中国の国情に適合しており、中国問題をりっぱに解決できるばかりでなく、中国人民に自由で、豊かで、幸福な生活をもたらすことが明日に証明されているからである。

この数年来、われわれが台湾・澎湖・金門・馬祖で三民主義を実行して積み重ねてきた真実の成果は、世界の人びとが一致して認めているだけでなく、中共の指導層でさえも「経済では台湾に追いつけない」ことを公然と認めざるをえなくなっている。このため、かれらはこっそりと、台湾が成功した建設の経験ととりいれ、われわれの輸出加工区のやりかたをまねて、いわゆる「経済特別区」を設置するとともに、外資を導入して、かれらが輸出を伸ばすのを援助させている。また、経済建設の順序を調整して、農業を最優先させ、最近では、さらに経済構造の調整を試み、「全民所有制」や「集団所有制」を維持すると同時に、一定限度での都市・農村労働者の

「個人経済」をも認めている。

こうしたいろんな形跡が、これまで一貫してマルクス・レーニン主義の教条を固執してきた中共政権も、一連の挫折をへて、現実の前に頭を下げざるをえなくなり、転向をもくろまざるをえなくなっていることを明白に示している。

こんにち、われわれが「三民主義による中国統一」の主張を提起しているのは、故意に中共を困らせようとするものではない。早くは1937年9月、わが国の対日抗戦が勃発してまもないころ、中共は公然と「孫中山先生の三民主義は中国がこんにち必要としているところであり、わが党はその徹底的な実現のために奮闘したいと望んでいる」と宣言した。近年来、中共はまたもや一再ならず、孫中山先生にたいする尊崇の意を表明しており、昨年(1981年)の双十節には、中共もまた、アジアで最初の民主共和国を創設したこの偉人を記念した。最近新たに公表したいわゆる5回目の「憲法改正草案」のなかでも、中山先生が中華民国を創設された功績を肯定している。こうしたことは、中共がすでに間接的に三民主義の優越性を認めていることを物語るものである。したがって、自由を愛するすべての中国人は、中共が誠心誠意、孫中山先生の三民主義に「回帰」し、「賛同」するとともに、実際行動をもって真剣に三民主義を実行することを心から待ち望んでいるのである。

中国の統一は全中国人民に共通する一致した願望である。30余年来、台湾政府と人民が努力してきた目標はまさに中国の統一を求め、中国大陸同胞の自由を回復することにほかならない。

中国の統一は厳粛な課題である。われわれは、台湾海峡両側の中国人に、いったいどのような体制の中国が、中国人に繁栄、自由ならびに幸福をもたらすことができるか、ということを実際に考えてもらいたいと望んでいる。

われわれは、中国の統一は全中国人民の自由意思を基礎にしなければならないと考える。われわれは、中共が

枝葉末節の問題にこだわって手段を弄したり、ポーズを装って国際人士をまどわしたりすることなく、できるだけ速やかに「四つの堅持」を放棄して、生活様式を変えることに努めるよう希望する。政治・経済・社会・文化など各方面において、大陸と自由中国との格差がたえず縮小されていけば、中国の和平統一の条件も自然に段階を追って成熟に向かうであろう。そして、時が到れば、統一の障害もまた、自然に減少していくにちがいない。

私はここに、国際的に著名な学者である各位の研究、分析ならびに討論をへて、中国大陸の真相が世人により深く理解され、さらに進んで未来における中国の発展について、いくつかの方向と意見が提供されることを心から希望するものである。

4 孫運璿内閣名簿

(1982年12月31日現在)

行政 院長	孫運璿	(山東・蓬萊県出身、68歳)
副 院 長	邱創煥	(台湾・彰化県出身、58歳)
政 務 委員	俞国華	(浙江・奉化県出身、68歳)
政 務 委員	李国鼎	(江蘇・南京市出身、71歳)
政 務 委員	高玉樹	(台湾・台北市出身、69歳)
政 務 委員	張豊緒	(台湾・屏東県出身、54歳)
政 務 委員	費 擘	(江蘇・松江県出身、70歳)
政 務 委員	周宏濤	(浙江・奉化県出身、66歳)
政 務 委員	林金生	(台湾・嘉義県出身、67歳)
内 政 部長	林洋港	(台湾・南投県出身、56歳)
外 交 部長	朱撫松	(湖北・襄陽県出身、67歳)
国 防 部長	宋長志	(遼寧・遼中県出身、67歳)
財 政 部長	徐立德	(河南・羅山県出身、52歳)
教 育 部長	朱滙森	(江蘇・南通県出身、71歳)
法 務 部長	李元簇	(湖南・平江県出身、58歳)
経 済 部長	趙耀東	(江蘇・上海市出身、68歳)
交 通 部長	連 戰	(台湾・台南市出身、47歳)
蒙蔵委員 長	薛人仰	(福建・福州市出身、70歳)
僑務委員 長	毛松年	(広東・番禺県出身、71歳)

主 要 統 計

台 湾 1982年

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 第1表 国内純生産 | 第7表 主要外国借款 |
| 第2表 人口・労働力 | 第8表 マネーサプライ |
| 第3表 主要農産物・工業製品生産高 | 第9表 主要都市消費者物価指数 |
| 第4表 貿易総額 | 第10表 財政収支 |
| 第5表 国際収支 | 第11表 業種別平均月額賃金およびその指数 |
| 第6表 華僑・外国人投資状況 | |

第1表 国内純生産

(単位: 100万 NT ドル)

	国内純生産(要素価格)			対前年比(%)			構 成 比 (%)		
	1979	1980	1981*	1979	1980	1981*	1979	1980	1981*
農 林 水 産 業	92,758	104,697	116,761	9.4	12.8	11.5	10.4	9.3	8.7
鉱 業	9,646	12,617	14,297	12.3	30.8	13.3	1.1	1.1	1.1
製 造 業	311,871	382,811	440,414	20.6	22.7	15.5	35.0	34.0	32.7
電 気・ガ ス・水 道	21,391	29,830	45,052	2.6	39.5	51.0	2.4	2.7	3.4
建 設 業	64,669	84,066	99,321	21.8	30.0	18.1	7.3	7.5	7.4
運 輸・通 信	53,712	71,162	83,770	19.1	32.5	17.7	6.0	6.4	6.2
商 業	123,454	165,862	199,052	21.7	34.4	20.0	13.8	14.7	14.8
金 融 業	30,660	43,314	60,987	33.4	41.3	40.8	3.4	3.9	4.5
住 宅 サ ー ビ ス	50,008	64,644	76,604	18.4	27.6	18.5	5.6	5.8	5.7
政 府 サ ー ビ ス	104,446	129,605	168,422	20.5	24.1	30.0	11.7	11.5	12.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	57,240	74,349	94,661	21.8	29.9	27.3	6.4	6.6	7.0
減: 帰 属 利 子	27,529	37,984	53,044	27.7	38.0	39.6	3.1	3.4	4.0
国 内 純 生 産	892,326	1,124,973	1,346,297	19.0	26.0	19.7	100.0	100.0	100.0
国民所得(1976年価格)	846,677	879,139	911,667	7.7	3.8	3.7			
人 口 (1,000人)	17,479	17,805	18,136	2.0	1.9	1.9			
1人当り実質所得 (NTドル)	48,921	49,832	50,733	5.7	1.9	1.8			

(注) * 暫定。

(出所) 『自由中国之工業』, 1982年11月。

第2表 人口・労働力

(単位: 1,000人)

年	総人口	労働人口	就 業 人 口				失業率(%)
			合 計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1975	16,150	5,656	5,521	1,652	1,961	1,908	2.4
1976	16,508	5,748	5,663	1,649	2,063	1,952	1.5
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982.10	18,387	7,050	6,855	1,268	2,776	2,810	2.7

(出所) 『中華民國統計月報』, 1982年11月。

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	バ ナ ナ (トン)	パイナップル (トン)	落 花 生 (トン)
1976	2,713	1,851	24,758	779	213,446	278,830	88,864
1977	2,649	1,695	26,303	1,070	252,353	282,193	77,056
1978	2,444	1,463	25,854	727	182,079	249,627	92,184
1979	2,450	1,225	27,055	845	226,769	244,777	85,881
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,324	228,804	86,127
1981	2,375	833	25,223	728	185,309	181,039	81,713

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿織物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇風機 (1,000台)	テレビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1976	1,518	8,757	811,233	319,350	624	3,847	1,604
1977	1,587	10,334	840,200	345,108	1,048	4,926	1,855
1978	1,959	11,461	765,870	394,168	1,898	7,095	2,969
1979	1,979	11,897	754,399	450,796	2,742	6,080	3,614
1980	2,092	14,062	807,265	490,278	3,343	6,061	3,921
1981	1,921	14,342	821,544	471,369	3,818	6,239	4,244

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第4表 貿易総額

(単位: 100万ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
輸 出 総 額	8,166	9,361	12,687	16,103	19,811	22,611
紡 織 品	2,247	2,177	2,990	3,629	4,480	5,031
電 気 器 具 ・ 部 品	1,277	1,489	2,109	2,775	3,598	4,171
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	529	579	826	1,067	1,460	1,616
木 材 ・ 同 製 品	356	400	572	790	812	813
機 械	291	336	450	608	745	941
金 属 製 品	243	324	504	696	862	1,052
基 本 金 属	134	129	322	585	397	505
合 板	190	237	325	421	373	399
化 学 品	184	242	348	397	446	611
水 産 物	186	222	272	261	304	368
輸 入 総 額	7,599	8,511	11,027	14,774	19,733	21,200
原 油	1,052	1,249	1,587	2,176	4,105	4,454
化 学 品	915	928	1,152	1,636	1,548	1,553
電 気 器 具 ・ 部 品	755	812	1,315	1,607	1,931	2,281
機 械	1,048	851	1,179	1,611	2,395	2,663
輸 送 機 械	367	461	537	760	734	793
鉄 鋼	446	565	776	1,017	1,342	1,487
木 材	212	314	386	633	634	590
貿 易 収 支	567	850	1,660	1,329	78	1,411

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第5表 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981
1. 経常収支	289.96	943.07	1,669.38	224.03	-698.83	608.0
A. 財貨とサービス	401.64	1,073.57	1,761.62	434.87	-545.64	961.9
商 品 f.o.b.	684.51	1,200.25	2,234.51	1,390.86	412.78	2,081.3
貨幣運賃と保険料	-274.79	-311.09	-486.69	-722.18	-941.72	-848.1
その他の運輸	20.82	21.62	69.35	-30.91	-117.90	-167.8
旅行	147.19	244.43	122.69	20.52	325.97	103.5
政府費用	-82.62	-48.95	-135.33	-127.37	-104.24	-113.2
その他のサービス	-93.47	-32.69	-42.91	-96.05	-120.53	-93.9
B. 要素所得	-132.00	-134.84	-63.10	11.13	-58.11	-261.7
投資所得	-168.32	-168.63	-103.27	-12.99	-65.88	-290.3
労務所得及びその他	36.32	33.79	40.17	24.12	7.77	28.6
C. 移転収支	20.32	4.34	-29.14	-221.97	-95.08	-92.2
民間	20.99	6.62	-21.06	-221.72	91.23	-84.2
政府	-0.67	-2.28	-8.08	-0.25	3.85	-8.0
2. 資本収支	-97.81	-780.86	1,515.25	40.69	1,022.84	-329.1
D. 資本移動	883.24	351.48	437.03	62.33	970.48	970.5
直接投資	67.70	45.12	109.80	122.14	119.19	101.9
その他民間長期資本	538.09	260.41	191.03	332.21	1,084.06	754.1
民間短期資本	284.79	-1.93	77.30	-427.32	-250.48	262.6
地方政府	—	—	—	—	—	—
中央政府	-7.34	47.88	58.90	35.30	17.71	-147.6
E. 銀行体系国外資産純額	-981.05	-1,132.34	-1,952.28	-21.64	52.36	-1,299.5
3. 誤差脱漏	-192.15	-162.21	-155.13	-264.72	-324.01	-278.9

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第6表 華僑・外国人投資状況 (許可ベース)

(単位: 1,000USドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1953~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	18	43,736	18	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
1977	52	68,723	50	95,186	102	163,909	17	24,242	20	24,145
1978	50	76,210	66	136,719	116	212,929	18	69,765	43	50,336
1979	50	147,352	73	181,483	123	328,835	19	80,375	39	50,462
1980	39	222,584	71	243,380	110	465,964	15	110,093	35	86,081
1981	32	39,463	73	356,294	105	395,757	25	203,213	27	64,623
合 計	1,057	1,004,150	1,335	356,294	2,842	3,114,160	354	979,498	783	522,279

(出所) 經濟部・華僑外国人投資審議委員会。

第7表 主要外国借款 (1981年12月31日現在)

		約定金額	支払金額	元金返済額	未返済額
合 計	(1,000ドル)	2,640,920	2,112,202	516,882	1,595,320
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	568,312	763,606
	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	41,999,430	7,917,822
	(1,000SR)*	539,300	332,565	35,080	297,485
アメリカ援助	(1,000ドル)	137,570	137,570	74,187	63,383
	(1,000元)	1,331,918	1,331,918	568,312	763,606
世界銀行	(1,000ドル)	309,786	309,786	144,412	165,374
第二世銀	(1,000ドル)	15,756	15,756	1,625	14,131
日本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	41,999,430	7,917,822
米輸出入銀行	(1,000ドル)	2,056,692	1,527,974	240,951	1,287,023
アジア開発銀行	(1,000ドル)	91,116	91,116	46,707	44,409
サウジアラビア	(1,000ドル)	30,000	30,000	9,000	21,000
サウジ開発基金	(1,000SR)*	539,300	332,565	35,080	297,485

(注) * サウジアラビア通貨のこと。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第8表 マネーサプライ

年	金 額 (100万円)			指 数 (1961=100)		
	通貨発行高 (A)	預金残高 (B)	マネーサプライ (A+B)	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1971	16,552	23,428	39,980	547.7	356.2	416.6
1972	20,182	34,944	55,126	667.8	531.9	574.7
1973	28,803	53,507	82,310	953.1	814.4	858.1
1974	32,616	55,463	88,079	1,079.3	844.2	918.3
1975	38,867	72,913	111,780	1,286.1	1,109.8	1,165.3
1976	47,674	89,886	137,560	1,577.6	1,368.1	1,434.1
1977	60,573	117,002	177,575	2,004.4	1,780.9	1,851.3
1978	78,550	159,529	238,079	2,599.3	2,428.1	2,482.1
1979	88,333	166,370	254,703	2,923.0	2,532.2	2,655.4
1980	110,432	195,012	305,444	3,654.3	2,968.2	3,184.4
1981	128,299	323,261	451,560	4,245.5	6,911.7	5,865.2

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第9表 主要都市消費者物価指数

(1976=100)

年	総合	食品	衣類	住宅	交通・通信	医薬・保健	教養・娯楽	その他
1976	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1977	107.04	108.41	103.19	105.54	108.49	107.15	106.63	108.33
1978	113.22	117.01	108.91	108.39	108.86	116.21	114.01	114.25
1979	124.26	125.25	120.85	121.54	119.27	131.30	133.79	117.54
1980	147.89	144.90	138.33	145.71	148.62	155.44	176.08	142.94
1981	172.04	170.14	147.50	165.43	164.66	200.55	212.71	163.42
1982.3	175.03	169.00	148.18	171.03	165.70	209.13	224.67	164.72
1982.6	178.29	177.14	149.34	171.33	165.98	209.23	224.68	164.72
1982.9	182.94	186.35	152.72	173.10	166.43	207.13	231.29	164.78

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982; 『中華民國台湾地区物価統計月報』, 1982年10月。

第10表 財政収支

(単位: 100万 NTドル)

	1977		1978		1979		1980		1981	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
歳入(A)	193,828	100.0	233,644	100.0	286,420	100.0	366,589	100.0	437,707	100.0
租税収入	122,697	63.3	149,048	63.8	199,345	69.6	233,648	63.7	279,071	63.8
専売収入	16,608	8.6	19,145	8.2	21,176	7.4	24,162	6.6	33,962	7.8
非租税収入	23,166	11.9	34,104	14.6	31,258	10.9	37,780	10.5	48,824	11.1
その他	31,357	16.2	31,347	13.4	34,641	12.1	71,061	19.4	75,850	17.3
歳出(B)	192,493	100.0	226,900	100.0	254,711	100.0	345,396	100.0	433,211	100.0
一般行政・国防	69,498	36.1	84,186	37.1	95,400	37.5	135,171	39.1	146,842	33.9
教育・科学・文化	28,277	14.7	38,990	17.2	41,228	16.2	52,846	15.3	75,561	17.5
経済建設・交通	44,364	23.1	40,976	18.1	42,548	16.7	57,763	16.7	88,066	20.3
企業基金	22,329	11.6	30,304	13.4	34,983	13.7	51,097	14.8	56,333	13.2
社会福祉	20,428	10.6	24,489	10.8	29,118	11.4	38,224	11.1	52,109	11.8
債務	5,426	2.8	5,789	2.5	8,162	3.2	6,860	2.0	9,246	2.1
その他	2,171	1.1	2,166	0.9	3,236	1.3	3,435	1.0	5,064	1.2
収支差(A)-(B)	1,335		6,744		31,709		21,193		4,486	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1982.

第11表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: NTドル, 1976=100)

年	鉱業	製造業	水道・電気ガス	建設業	運輸・通信業	金融保険・サービス
1977 (平均)	6,764 (109.2)	5,544 (117.8)	8,313 (114.9)	5,672 (115.5)	6,383 (111.9)	9,568 (118.7)
1978 (平均)	7,872 (127.1)	6,391 (135.8)	9,422 (130.2)	6,198 (126.2)	7,257 (127.2)	10,064 (124.6)
1979 (平均)	9,243 (149.2)	7,578 (161.0)	11,757 (162.4)	6,919 (140.9)	8,371 (146.7)	11,797 (146.4)
1980 (平均)	11,877 (191.8)	9,198 (195.4)	13,502 (186.5)	8,209 (167.2)	9,825 (172.2)	14,509 (180.8)
1981 (平均)	14,533 (235.0)	11,028 (234.3)	17,068 (235.8)	10,603 (215.9)	11,986 (210.0)	17,370 (215.5)
1982.2	13,928 (224.9)	11,604 (246.5)	18,122 (250.4)	10,994 (223.9)	13,348 (233.9)	18,560 (230.3)
1982.4	16,256 (262.5)	11,546 (245.3)	17,986 (248.5)	11,594 (232.5)	12,602 (220.8)	18,281 (226.8)
1982.6	14,893 (240.5)	11,800 (250.7)	19,176 (265.0)	11,475 (233.3)	12,783 (224.0)	19,697 (244.4)

(出所) 『中華民国統計月報』, 1982年9月。